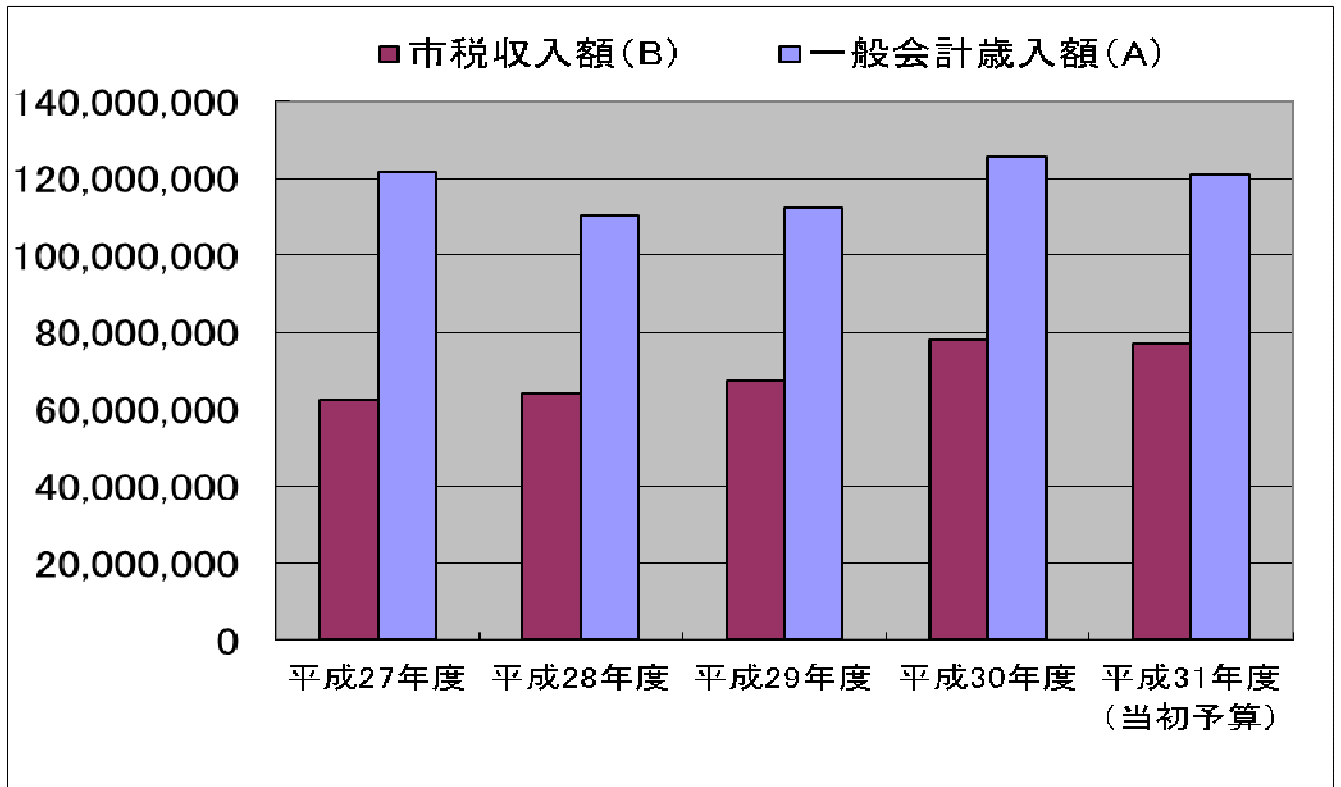


# 財政經營部

市 税	.....	IV - 1
管 財	.....	IV - 5
予 算	.....	IV - 8
決 算	.....	IV - 11

# 市 税

## ● 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(単位：千円、%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (当初予算)
一般会計歳入額 (A)	121,601,487	110,231,414	112,291,501	125,621,426	121,000,000
市税収入額 (B)	62,545,150	63,919,683	67,528,628	78,265,507	76,870,800
市税収入の占める割合 (B) / (A)	51.4	58.0	60.1	62.3	63.5
市税の対前年度増減額	646,469	1,374,533	3,608,945	10,736,879	▲1,394,707
〃 対前年度伸び率	1.0	2.2	5.6	15.9	▲1.8
市税の指数 (平成 27 年度 : 100)	100	102	108	125	123

## ● 大規模法人の税額の推移

Aグループ…食品製造関係 (6社)

Bグループ…石油化学製品製造関係 (18社)

Cグループ…鉄鋼金属製品及び機械器具製造関係 (7社)

Dグループ…卸小売業関係 (7社)

Eグループ…保険金融業関係 (11社)

Fグループ…運輸通信及び電気ガス供給業関係 (9社)

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
法人市民税			
A	54,773	101,926	115,579
B	390,283	1,549,106	1,309,848
C	167,279	323,417	6,878,919
D	37,146	21,214	29,402
E	230,681	205,254	239,148
F	213,275	183,022	131,884
合 計	1,093,437	2,383,939	8,704,780

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業所税	A	129,512	129,558	129,915	
	B	625,042	634,829	629,582	
	C	643,498	754,801	1,007,477	
	D	104,715	105,916	111,731	
	E	55,802	57,274	57,987	
	F	69,048	70,729	72,647	
	合 計	1,627,617	1,753,107	2,009,339	
固定資産税 ・ 都市計画税	土地・家屋	A	161,559	160,967	156,818
		B	1,344,837	1,229,191	1,205,791
		C	868,835	982,055	982,189
		D	114,326	113,594	96,105
		E	95,849	95,500	94,432
		F	471,816	471,072	460,009
		合 計	3,057,222	3,052,379	2,995,344
	償却資産	A	180,251	167,186	161,933
		B	2,160,086	2,221,074	2,250,691
		C	7,342,336	8,522,291	11,271,236
		D	27,676	30,735	31,300
		E	16,859	19,762	18,738
		F	944,899	928,614	898,979
		合 計	10,672,107	11,889,662	14,632,877
	都市計画税	A	23,117	23,033	22,442
		B	193,208	176,681	173,266
		C	122,330	139,214	136,308
		D	16,028	15,926	13,465
		E	13,686	13,632	13,486
		F	65,576	65,466	63,924
合 計		433,945	433,952	422,891	
合 計	A	364,927	351,186	341,193	
	B	3,698,131	3,626,946	3,629,748	
	C	8,333,501	9,643,560	12,389,733	
	D	158,030	160,255	140,870	
	E	126,394	128,894	126,656	
	F	1,482,291	1,465,152	1,422,912	
	合 計	14,163,274	15,375,993	18,051,112	
個人市民税	特別徴収市民税	A	136,427	136,215	132,915
		B	1,142,195	1,153,310	1,164,216
		C	1,334,924	1,197,770	1,364,833
		D	136,069	144,306	138,959
		E	253,871	243,510	239,505
		F	328,405	333,855	331,508
		合 計	3,331,891	3,208,966	3,371,936
	同上人員 △	A	727	727	713
		B	5,053	5,046	5,110
		C	6,271	6,351	6,284
		D	1,314	1,441	1,390
		E	1,314	1,287	1,354
		F	1,791	1,776	1,763
		合 計	16,470	16,628	16,614
合 計	A	685,639	718,885	719,602	
	B	5,855,651	6,964,191	6,733,394	
	C	10,479,202	11,919,548	21,640,962	
	D	435,960	431,691	420,962	
	E	666,748	634,932	663,296	
	F	2,093,019	2,052,758	1,958,951	
	合 計	20,216,219	22,722,005	32,137,167	

● 市税納税義務者数の推移

(各年度とも現年度決算数値) (単位:人)

税 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市民税	個人				
	普通徴収	45,675	44,592	43,428	42,939
	給与特徴	97,511	100,341	103,278	105,717
	年金特徴	9,691	9,665	9,890	9,828
	法人	8,386	8,533	8,665	8,747
固定資産税		118,940	119,303	119,702	120,386
軽自動車税(台)		112,216	112,844	113,328	113,593
事業所税		774	780	794	800
都市計画税		99,800	100,060	100,436	100,869

● 市民の市税負担額の推移(市税合計と主な税目別)

人口、世帯数は各年度とも翌年度の4月1日現在

税 目	年度	決 算 額 (千円)	市民一人当たり税額 (円)	一世帯当たり税額 (円)
市 税 合 計	27	62,545,150	200,391	467,083
	28	63,919,683	205,086	473,220
	29	67,528,628	216,602	493,115
	30	78,265,507	251,309	563,621
市 民 税	27	24,628,968	78,910	183,927
	28	24,135,134	77,438	178,681
	29	25,780,856	82,694	188,260
	30	33,126,492	106,369	238,557
固 定 資 産 税	27	29,486,368	94,473	220,202
	28	31,123,086	99,858	230,415
	29	32,860,206	105,401	239,955
	30	35,850,038	115,114	258,170
軽自動車税	27	589,338	1,888	4,401
	28	686,246	2,202	5,081
	29	723,078	2,319	5,280
	30	755,201	2,425	5,439
事 業 所 税	27	2,934,378	9,402	21,914
	28	3,097,747	9,939	22,934
	29	3,344,740	10,728	24,424
	30	3,777,979	12,131	27,207
都 市 計 画 税	27	2,502,722	8,019	18,690
	28	2,530,515	8,119	18,734
	29	2,569,587	8,242	18,764
	30	2,548,039	8,182	18,349

(参考)

年度	基準とした日	人口(人)	世帯数(世帯)
27	平成28年4月1日	312,115	133,906
28	平成29年4月1日	311,672	135,074
29	平成30年4月1日	311,763	136,943
30	平成31年4月1日	311,431	138,862

● 税 率

(平成31年4月1日現在)

税 目		税 率																											
市 民 税	個 均 等 割	3,500円																											
	人 所 得 割	一律 6%																											
	法 均 等 割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本金等の額が50億円を超えかつ従業者数が50人を超える 300万円</li> <li>・ 資本金等の額が10億円を超え50億円以下でかつ従業者数が50人を超える 175万円</li> <li>・ 資本金等の額が10億円を超えかつ従業者数が50人以下 41万円</li> <li>・ 資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人を超える 40万円</li> <li>・ 資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人以下 16万円</li> <li>・ 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人を超える 15万円</li> <li>・ 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人以下 13万円</li> <li>・ 資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人を超える 12万円</li> <li>・ 資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人以下</li> <li>・ 公共法人及び公益法人等のうち、地方税法の規定により均等割を課することができないもの以外のもの</li> <li>・ 人格のない社団等</li> <li>・ 一般社団法人及び一般財団法人</li> <li>・ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの</li> </ul>																											
	法 人 税 割	100分の10.9																											
固 定 資 産 税	100分の1.4																												
軽 自 動 車 税	原 動 機 付 自 転 車	イ 排気量50cc以下 (ニを除く) 2,000円																											
		ロ 二輪で排気量50cc超90cc以下 (側車付を除く) 2,000円																											
		ハ 二輪で排気量90cc超125cc以下 (側車付を除く) 2,400円																											
		ニ 三輪以上で排気量20cc超50cc以下 3,700円																											
	軽 自 動 車	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>二輪(排気量125cc超250cc以下 側車付を含む)</td> <td colspan="3">3,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両</td> <td>平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両</td> <td>経年重課(※1) 対象車両</td> </tr> <tr> <td>三輪</td> <td>3,100円</td> <td>3,900円</td> <td>4,600円</td> </tr> <tr> <td>四輪 乗用 営業用</td> <td>5,500円</td> <td>6,900円</td> <td>8,200円</td> </tr> <tr> <td>          自家用</td> <td>7,200円</td> <td>10,800円</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>四輪 貨物 営業用</td> <td>3,000円</td> <td>3,800円</td> <td>4,500円</td> </tr> <tr> <td>          自家用</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> </table> <p>※1 新車新規登録後13年を経過した車両について標準税率の概ね20%を重課する措置 (その他、一定期間内に新車新規登録された軽四輪車等で一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、取得の翌年度分に限り税率を軽課(概ね75%、50%、25%)する特例措置あり)</p>	二輪(排気量125cc超250cc以下 側車付を含む)	3,600円				平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両	三輪	3,100円	3,900円	4,600円	四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円	自家用	7,200円	10,800円	12,900円	四輪 貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円	自家用	4,000円	5,000円
二輪(排気量125cc超250cc以下 側車付を含む)	3,600円																												
	平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両																										
三輪	3,100円	3,900円	4,600円																										
四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円																										
自家用	7,200円	10,800円	12,900円																										
四輪 貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円																										
自家用	4,000円	5,000円	6,000円																										
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用 (乗用のもの) 2,400円 その他のもの 5,900円																												
二輪の小型自動車	排気量250cc超 6,000円																												
市 た ば こ 税	1,000本につき5,692円 (旧3級品 1,000本につき4,000円)																												
特 別 土 地 保 有 税	保有分 100分の1.4 取得分 100分の3																												
入 湯 税	宿泊する者1人1泊150円 日帰りの者1人80円																												
事 業 所 税	資 産 割	事業所床面積1㎡につき600円																											
	従 業 者 割	従業者支払給与総額の100分の0.25																											
都 市 計 画 税	100分の0.2																												

※特別土地保有税については、平成15年度より新規課税停止

# ・管 財

## ● 市庁舎

			(1) 本 庁 舎	(2) 北 館
所 敷 地 面 積	在 地 物 面 積	地 積	諏訪町1番5号 7,007.57 m <sup>2</sup>	同 左 586.50 m <sup>2</sup>
建 物 面 積	物 面 積	積	2,167.9 m <sup>2</sup>	381.40 m <sup>2</sup>
床 面 の 高 さ	建 物 の 高 さ	積 さ	22,755.04 m <sup>2</sup> (軒高) 45.0m (最高部高) 55.70m	2,250.52 m <sup>2</sup> (軒高) 18.5m (最高部高) 25.6m
議 議 正	会 部 副 議	面 積 場 長	1,703.0 m <sup>2</sup> 221.4 m <sup>2</sup> (議長室) 92.0 m <sup>2</sup> (副議長室) 45.3 m <sup>2</sup>	
会 議 議 応	派 会 事 函 接	控 務 書 室	(9 室) 372.1 m <sup>2</sup> 138.0 m <sup>2</sup> 24.08 m <sup>2</sup> (1 室) 30.1 m <sup>2</sup>	
構		造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階 地上11階 塔屋3階	同 左 地下1階 地上5階 塔屋1階
工 建	設	期 費	昭和45年5月15日着工 昭和47年1月31日竣工 17億1,800万円	平成3年12月着工 平成5年3月竣工 8億2,452万8千円
財 源 内 訳	起 一 般 財 基 金 繰 入	債 源 金	600,000 千円 10,834 千円 1,107,166 千円	0 千円 824,528 千円 0 千円

## ● 管理委託

区 分	庁舎総合管理業務委託
委 託 業 務	警備保安、電気機械設備運転管理、清掃業務
委 託 料	年間 129,240,000 円
委 託 先	有限会社ワールドクリーン
委 託 期 間	平成28年4月1日～平成31年3月31日

● 四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、こども未来部、保健所、教育センター、人権センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

施設概要

- ・所在地 四日市市諏訪町 2 番 2 号
- ・総事業費 約 42 億 3,000 万円
- ・竣工 平成 2 年 3 月 30 日
- ・敷地面積 2,120.08 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 1,565.00 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 12,187.66 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階地下 1 階建

施設

- ・集会施設(8F)……………会議室、和室
- ・視聴覚センター(7F、8F)…研修室、視聴覚ライブラリー、スタジオ、展示室、視聴覚室(221 席)、教材開発室
- ・人権センター(7F)……………人権・同和政策課、人権センター
- ・教育センター(6F)……………プレイルーム、教育情報研究室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室、個別学習室、教育支援課
- ・保健所等(4F、5F)……………歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、相談室、予診室、診察室、カンファレンス室、心理相談室、保健予防課、衛生指導課
- ・こども未来部(3F、5F)……………こども未来課、保育幼稚園課、こども保健福祉課、家庭児童相談室、こども発達支援課
- ・福祉センター(2F、3F、4F)…社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、障害者自立生活支援センターかがやき、四日市障害者就業・生活支援センタープラウ、ワークセンター、療育訓練室、軽作業室、母子・父子福祉センター事務室、四日市市社会福祉協議会事務局、三四日常生活自立支援センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、福祉総合相談室
- ・その他……………エントランスホール、展示コーナー、市民ロビー、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、貸館受付窓口、記者クラブ

● 四日市市本町プラザ

本町プラザは、昭和初期に伊勢電気鉄道本社ビルとして建設された歴史ある建造物の跡地に、その面影を残すように努めた施設で、多くの市民の方が地域社会づくり活動を展開できる市民交流会館、男女共生社会の実現を目指し、女性の社会活動の拠点施設である男女共同参画センターなど、現代社会の重要なコンセプトを集約した多機能施設である。

施設概要

- ・所在地 四日市市本町 9 番 8 号
- ・総事業費 約 16 億 4,110 万円
- ・竣工 平成 8 年 7 月 30 日
- ・敷地面積 1,038.15 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 716.81 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 3,974.64 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨造、地上 6 階建

施設

- ・市民交流会館(1F、2F、5F、6F)…ホール、会議室、和室
- ・男女共同参画センター(3F) ……事務室、ミーティングフロア、こどものへや、企画室、会議室、調理室、広報制作室、相談室
- ・その他 ……四日市市土地開発公社、四日市市文化まちづくり財団、薬の相談室、マザーズコーナー(平成 30 年 11 月 30 日まで運営)、四日市中地域包括支援センター

● 公有財産総括表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

種 別	数 量	価 額 (円)
土地	5,409 筆 ----- 8,292,049.15 m <sup>2</sup>	142,249,350,547
建物	2,551 棟 ----- 950,347.20 m <sup>2</sup>	124,950,857,785
工作物	31,969 個	50,534,784,334
立木竹	21,318.26 m <sup>3</sup>	229,109,000
立木竹(樹木)	42,115 本	505,917,825
物権	151.55 m <sup>2</sup>	209,629
無体財産権	9 件	2,249,500
有価証券	39,241 株	119,516,527
出資による権利	24 件	2,118,439,093
合 計		320,710,434,240



# 予 算

## ● 財政規模の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			実質収支額 (C) のうち繰越財源 を控除したもの
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	
平成 11	98,186,428	95,440,364	2,746,064	2,463,192
12	98,442,312	95,987,509	2,454,803	1,987,876
13	96,398,742	94,546,312	1,852,430	1,595,232
14	92,557,443	91,523,189	1,034,254	719,391
15	90,862,970	89,595,921	1,267,049	1,096,821
16	97,014,183	95,484,067	1,530,116	1,295,243
17	95,316,944	93,191,220	2,125,725	1,639,383
18	96,009,619	93,895,548	2,114,071	1,972,525
19	101,453,790	99,261,675	2,192,115	2,001,399
20	109,318,229	106,639,696	2,678,533	2,032,664
21	109,113,037	107,134,534	1,978,503	1,729,299
22	103,265,774	100,696,988	2,568,786	2,194,227
23	106,402,599	103,351,966	3,050,633	2,220,832
24	103,818,726	101,317,615	2,501,111	1,927,785
25	107,239,673	104,340,174	2,899,499	2,457,133
26	111,419,209	108,962,375	2,456,834	2,107,791
27	121,601,487	118,622,112	2,979,375	2,535,028
28	110,231,414	107,640,341	2,591,073	1,564,730
29	112,291,501	109,493,361	2,798,140	2,382,444
30	125,621,426	122,575,511	3,045,915	2,415,232

## ● 令和元年度各会計予算総括表

（単位：千円）

会 計 名	区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減額	(A)
		予算額(A)	予算額(A)	(A) - (B)	— × 100% (B)
一 般 会 計		121,000,000	116,846,000	4,154,000	103.6
特 別 会 計	競 輪 事 業	17,440,000	18,370,000	△ 930,000	94.9
	国 民 健 康 保 険	29,140,000	28,117,000	1,023,000	103.6
	食肉センター食肉市場	736,000	759,000	△ 23,000	97.0
	土地区画整理事業	243,700	219,200	24,500	111.2
	住宅新築資金等貸付事業	10,800	11,500	△ 700	93.9
	農業集落排水事業	358,600	320,300	38,300	112.0
	介 護 保 険	21,983,000	21,936,000	47,000	100.2
	後 期 高 齢 者 医 療	6,306,000	6,453,000	△ 147,000	97.7
	計	76,218,100	76,186,000	32,100	100.0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	11,157,681	11,034,096	123,585	101.1
	市立四日市病院事業	24,664,023	24,776,877	△ 112,854	99.5
	下 水 道 事 業	29,415,191	30,583,327	△ 1,168,136	96.2
	計	65,236,895	66,394,300	△ 1,157,405	98.3
桜 財 産 区		46,300	45,100	1,200	102.7
合 計		262,501,295	259,471,400	3,029,895	101.2

● 令和元年度一般会計予算

(単位：千円)

款 別	区 分	令和元年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(A)	差引増減額 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100(\%)$	構成比率(%)	
						平成31年度	平成30年度
①	市 税	76,870,800	68,814,000	8,056,800	111.7	63.5	58.9
2.	地 方 譲 与 税	1,185,001	1,206,001	△ 21,000	98.3	1.0	1.0
3.	利 子 割 交 付 金	80,000	90,000	△ 10,000	88.9	0.1	0.1
4.	配 当 割 交 付 金	240,000	180,000	60,000	133.3	0.2	0.2
5.	株式等譲渡所得割交付金	160,000	120,000	40,000	133.3	0.1	0.1
6.	地方消費税交付金	6,090,000	5,630,000	460,000	108.2	5.0	4.8
7.	ゴルフ場利用税交付金	80,000	86,000	△ 6,000	93.0	0.1	0.1
8.	自動車取得税交付金	178,000	360,000	△ 182,000	49.4	0.1	0.3
9.	環境性能割交付金	80,000	—	80,000	皆増	0.1	—
10.	地方特例交付金	249,000	222,000	27,000	112.2	0.2	0.2
11.	地 方 交 付 税	95,000	294,000	△ 199,000	32.3	0.1	0.2
	うち普通交付税	85,000	284,000	△ 199,000	29.9	0.1	0.2
12.	交通安全対策特別交付金	50,400	53,000	△ 2,600	95.1	0.0	0.0
⑬	分 担 金 及 び 負 担 金	1,378,301	1,356,862	21,439	101.6	1.1	1.2
⑭	使 用 料 及 び 手 数 料	2,090,698	2,215,621	△ 124,923	94.4	1.7	1.9
15.	国 庫 支 出 金	16,717,839	16,993,774	△ 275,935	98.4	13.8	14.5
16.	県 支 出 金	7,556,910	7,160,706	396,204	105.5	6.3	6.1
⑰	財 産 収 入	137,345	197,575	△ 60,230	69.5	0.1	0.2
⑱	寄 附 金	32,201	29,201	3,000	110.3	0.0	0.0
⑲	繰 入 金	426,144	2,086,663	△ 1,660,519	20.4	0.4	1.8
⑳	繰 越 金	100,037	100,038	△ 1	100.0	0.1	0.1
㉑	諸 収 入	4,312,724	4,383,859	△ 71,135	98.4	3.6	3.8
22.	市 債	2,889,600	5,266,700	△ 2,377,100	54.9	2.4	4.5
	うち臨時財政対策債	0	0	0	—	0.0	0.0
	歳 入 合 計	121,000,000	116,846,000	4,154,000	103.6	100.0	100.0

○付数字は自主財源

● 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

款 別	区 分	令和元年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(A)	差引増減額 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100(\%)$	構成比率(%)	
						平成31年度	平成30年度
1.	議 会 費	665,044	663,679	1,365	100.2	0.5	0.6
2.	総 務 費	21,783,453	18,784,512	2,998,941	116.0	18.0	16.1
3.	民 生 費	43,357,511	43,846,719	△ 489,208	98.9	35.8	37.5
4.	衛 生 費	9,892,535	9,594,416	298,119	103.1	8.2	8.2
5.	労 働 費	93,515	79,366	14,149	117.8	0.1	0.1
6.	農林水産業費	1,889,555	1,630,111	259,444	115.9	1.6	1.4
7.	商 工 費	4,300,464	4,189,027	111,437	102.7	3.5	3.6
8.	土 木 費	16,879,385	17,136,654	△ 257,269	98.5	13.9	14.7
9.	消 防 費	3,833,800	4,029,055	△ 195,255	95.2	3.2	3.4
10.	教 育 費	10,883,431	9,020,363	1,863,068	120.7	9.0	7.7
12.	公 債 費	7,321,307	7,746,598	△ 425,291	94.5	6.1	6.6
13.	予 備 費	100,000	100,000	0	100.0	0.1	0.1
	災 害 復 旧 費	0	25,500	△ 25,500	皆減	0.0	0.0
	歳 出 合 計	121,000,000	116,846,000	4,154,000	103.6	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		構 成 比 率 (%)			
	予 算 額 (A)	一般財源(B)	予 算 額 (C)	一般財源(D)	本 年 度		前 年 度	
					予 算 額	一般財源	予 算 額	一般財源
1. 人 件 費	17,801,114	16,206,765	17,725,368	16,036,130	14.7	18.9	15.1	20.7
(1) 報 酬	664,214	656,184	629,870	620,497	0.6	0.8	0.5	0.8
(2) 基 本 給	8,358,625	6,938,616	8,240,317	6,729,544	6.9	8.1	7.0	8.7
(3) そ の 他 の 手 当	4,884,303	4,788,206	4,761,801	4,669,535	4.0	5.6	4.1	6.0
(4) 退 職 手 当	964,169	959,323	1,223,079	1,209,294	0.8	1.1	1.0	1.6
(5) 恩 給 退 職 年 金	1,984	1,984	3,161	3,161	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) そ の 他	2,927,819	2,862,452	2,867,140	2,804,099	2.4	3.3	2.5	3.6
2. 物 件 費	19,021,766	15,893,986	17,574,578	14,371,409	15.7	18.5	15.0	18.5
3. 維 持 補 修 費	2,863,410	2,227,798	2,439,621	1,932,422	2.4	2.6	2.1	2.5
4. 扶 助 費	26,619,191	8,217,896	26,132,140	8,043,661	22.0	9.6	22.4	10.4
5. 補 助 費 等	13,632,457	12,041,845	14,561,117	13,071,921	11.3	14.0	12.5	16.9
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,726,800	0	1,726,870	0	1.4	0.0	1.5	0.0
7. 積 立 金	1,174,759	1,150,000	168,004	100,000	1.0	1.4	0.1	0.1
8. 繰 出 金	9,532,135	7,993,102	9,306,301	7,804,290	7.9	9.3	8.0	10.0
9. 公 債 費	7,321,307	7,299,024	7,746,598	7,724,009	6.0	8.5	6.6	10.0
10. 投 資 的 経 費	21,207,019	14,650,423	19,365,366	8,344,953	17.5	17.1	16.6	10.8
(1) 普 通 建 設 事 業	21,124,269	14,641,573	19,157,441	8,307,028	17.5	17.1	16.4	10.7
イ、補 助	7,102,953	1,928,152	6,198,229	936,151	5.9	2.3	5.3	1.2
ロ、単 独	14,021,316	12,713,421	12,959,212	7,370,877	11.6	14.8	11.1	9.5
(2) 災 害 復 旧 事 業			25,500	5,700			0.0	0.0
イ、補 助								
ロ、単 独			25,500	5,700			0.0	0.0
(3) 失 業 対 策 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(4) 県 営 事 業 負 担 金	82,750	8,850	182,425	32,225	0.1	0.0	0.2	0.0
11. 予 備 費	100,042	100,000	100,037	100,000	0.1	0.1	0.1	0.1
合 計	121,000,000	85,780,839	116,846,000	77,528,795	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 財政の主要指標の推移〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
基準財政収入額	(千円)	49,827,488	51,128,429	53,520,267	54,510,097	59,122,646
基準財政需要額	(千円)	50,257,035	51,460,338	52,592,780	52,075,101	52,289,955
財政力指数	括弧内は 単年度	0.990 (0.991)	0.990 (0.994)	1.001 (1.018)	1.020 (1.047)	1.065 (1.131)
標準財政規模	(千円)	69,301,444	69,585,958	70,210,994	71,156,916	77,014,266
単年度収支	(千円)	△337,640	433,223	△962,865	801,675	33,589
実質収支比率	(%)	3.1	3.7	2.3	3.4	3.2
経常収支比率	(%)	88.9	85.6	88.4	83.7	74.4
公債費比率	(%)	9.4	8.3	6.8	5.8	4.3
公債費負担比率	(%)	15.5	13.4	12.3	11.1	8.7
地方債現在高	(千円)	74,745,963	73,904,707	68,679,194	61,967,980	56,836,603
債務負担行為現在高	(千円)	48,470,120	34,321,109	32,730,981	40,620,425	41,958,192
財政調整基金	(千円)	10,110,529	11,042,322	10,268,949	10,260,351	12,497,833

# 決 算

## ● 平成 30 年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	
一 般 会 計	127,809,455	125,621,426	122,575,511	3,045,915	
特 別 会 計	競輪事業	16,856,376	16,021,906	14,920,318	1,101,588
	国民健康保険	30,019,581	29,541,492	29,388,018	153,474
	食肉センター食肉市場	730,000	729,297	717,569	11,728
	土地区画整理事業	219,200	216,733	214,685	2,048
	住宅新築資金等貸付事業	11,500	40,696	9,775	30,921
	農業集落排水事業	320,300	346,518	319,637	26,881
	介護保険	23,021,335	23,094,113	21,626,289	1,467,824
	後期高齢者医療	6,463,576	6,385,725	6,255,466	130,259
	小 計	77,641,868	76,376,480	73,451,757	2,924,723
桜 財 産 区	45,100	45,156	1,971	43,185	
合 計	205,496,423	202,043,062	196,029,239	6,013,823	

## ● 平成 30 年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出			
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 分 担 金 及 び 負 担 金	78,265,507	62.30	議 会 費	628,833	0.51
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,263,528	1.01	総 務 費	28,757,774	23.46
	財 産 収 入	2,124,771	1.69	民 生 費	42,175,221	34.41
	寄 附 金	238,335	0.19	衛 生 費	9,197,593	7.50
	繰 入 金	83,957	0.07	労 働 費	69,703	0.06
	繰 越 金	2,026,792	1.61	農 林 水 産 業 費	1,675,660	1.37
	諸 収 入	2,798,140	2.23	商 工 費	3,792,740	3.10
	小 計	4,432,691	3.53	土 木 費	15,778,043	12.87
		91,233,721	72.63	消 防 費	3,961,595	3.23
				教 育 費	8,693,825	7.09
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,191,735	0.95	災 害 復 旧 費	119,851	0.10
	利 子 割 交 付 金	114,657	0.09	公 債 費	7,724,673	6.30
	配 当 割 交 付 金	230,969	0.18	予 備 費	0	0.00
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	185,751	0.15			
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,981,478	4.76			
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,823	0.07			
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	326,658	0.26			
	地 方 特 例 交 付 金	249,329	0.20			
	地 方 交 付 税	824,638	0.66			
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,621	0.04			
国 庫 支 出 金	15,894,809	12.65				
県 支 出 金	6,888,937	5.48				
市 債 計	2,366,300	1.88				
小 計	34,387,705	27.37				
	125,621,426	100.00	合 計	122,575,511	100.00	

● 市債の状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減見込み		令和元年度末現在高見込額	
			起債見込額	元金償還見込額		
一 般 会 計	普 通 債	(1)総務	3,677,410	1,684,300	462,385	4,899,325
		(2)民生	1,422,262		15,171	1,407,091
		(3)衛生	9,356,643		881,354	8,475,289
		(4)農林水産業	112,795		20,304	92,491
		(5)商工	15,600			15,600
		(6)土木	12,004,377	591,900	2,077,426	10,518,851
		(7)公営住宅	1,046,165	91,600	62,391	1,075,374
		(8)消防	1,099,311		106,031	993,280
		(9)教育	6,191,690	521,800	685,657	6,027,833
		(10)減税補てん	1,377,751		307,903	1,069,848
		(11)臨時税収補てん				
		(12)臨時財政対策	19,688,616		2,060,856	17,627,760
		(13)減収補てん	251,793		251,793	
	小 計	56,244,412	2,889,600	6,931,271	52,202,741	
	災 害 復 旧 債	(1)農林水産業	1,433		237	1,196
(2)土木		129,322		6,358	122,964	
小 計		130,755		6,595	124,160	
合 計		56,375,167	2,889,600	6,937,866	52,326,901	
特 別 会 計	(1)食肉センター食肉市場	825,457	68,600	161,576	732,481	
	(2)土地区画整理事業	241,544		107,160	134,384	
	(3)住宅新築資金等貸付事業	4,263		2,709	1,554	
	(4)農業集落排水事業	1,780,951		106,130	1,674,821	
	合 計	2,852,215	68,600	377,575	2,543,240	
公 営 企 業 会 計	(1)水道事業	13,302,902	761,000	977,155	13,086,747	
	(2)病院事業	10,977,142	732,500	1,230,687	10,478,955	
	(3)下水道事業	78,137,246	5,531,000	5,486,416	78,181,830	
	合 計	102,417,290	7,024,500	7,694,258	101,747,532	
総 計		161,644,672	9,982,700	15,009,699	156,617,673	

令和元年度中増減見込みは、当初予算ベース

● 基金

基金名	設置年月日	29年度末現在高 (千円)	30年度中増減高 (千円)	30年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39. 4. 1	104,397	△1,102	103,295
小菅科学教育振興基金	S39. 4. 1	28,648	△690	27,958
財政調整基金	S39. 4. 1	10,260,351	2,237,482	12,497,833
国民健康保険支払準備基金	S39. 4. 1	3,548,849	883,446	4,432,295
社会福祉事業振興基金	S51. 4. 1	471,134	△5,561	465,573
中小企業振興基金	S61. 3.31	4,531	51	4,582
文化振興基金	S60. 4. 1	182,077	△3,921	178,156
桜運動広場整備基金	S61.12.25	—	—	—
東橋北住環境整備基金	S61. 9.26	11,224	△1,629	9,595
国際交流基金	S63. 4. 1	96,963	△1,366	95,597
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	7,387,546	△409,108	6,978,438
減債基金	H 1. 3.30	313,362	108	313,470
広域基幹道路整備基金	H 2. 3.27	999,186	345	999,531
緑化基金	H 3. 4. 1	101,778	△10,615	91,163
ふるさと・水と土保全基金	H 6. 4. 1	9,349	△323	9,026
市営住宅整備基金	H 9.12.22	—	48,320	48,320
廃棄物処理施設整備基金	H11. 4. 1	856,409	△8,776	847,633
介護保険給付費支払準備基金	H12. 4. 1	2,892,138	349,853	3,241,991
競輪事業財政調整基金	H13. 4. 1	1,509,498	521	1,510,019
学校施設整備基金	H15. 4. 1	1,688,565	100,597	1,789,162
まちづくり事業基金	H17. 4. 1	2,641,145	△109,337	2,531,808
土地開発公社経営健全化基金	H19. 3. 22	3,687,797	1,273	3,689,070
市立四日市病院整備基金	H20. 3. 25	15,979	6	15,985
内部・八王子線基金	H25.12.27	558,969	△31,733	527,236
競輪事業施設等整備基金	H27. 3.23	752,446	53,425	805,871
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	H29. 3.24	29,169	11,385	40,554
アセットマネジメント基金	H30.10. 4	—	7,280,000	7,280,000
土地開発基金	S44.12.20	1,151,154	—	1,151,154
合 計		39,302,664	10,382,651	49,685,315